

平成 30 年 度

明 石 市 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第45号

平成30年度明石市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度明石市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	140,100 戸
(2) 年間総配水量	32,510,000 m ³
(3) 1日平均配水量	89,068 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
第3次整備事業	104,900 千円
老朽管整備事業	666,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	6,672,150 千円
第1項 営業収益	5,934,922 千円
第2項 営業外収益	735,628 千円
第3項 特別利益	1,600 千円

支出

第1款 水道事業費用	6,237,568 千円
第1項 営業費用	5,898,068 千円
第2項 営業外費用	327,000 千円
第3項 特別損失	7,500 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,388,575千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額82,629千円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金833,244千円及び減価償却費等の当年度分損益勘定留保資金472,702千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	570,812 千円
第1項 企 業 債	500,000 千円
第2項 工 事 負 担 金	39,305 千円
第3項 他 会 計 負 担 金	29,007 千円
第4項 固 定 資 産 売 却 代 金	2,500 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,959,387 千円
第1項 建 設 改 良 費	1,262,936 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	691,451 千円
第3項 予 備 費	5,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
第 3 次 整備事業	千円 50,000	証 書 借 入 又は 証 券 発 行	5.0%以 内とする。 ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金等に ついて、利率の 見直しが行わ れた場合にお いては、当該 見直し後の利 率とする。	政府資金等につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の 債権者と協定す るものとする。 ただし、財政等 の都合により据 置期間及び償還 期限を短縮し、 若しくは繰上償 還又は低利に借 換えることができ る。
老 朽 管 整備事業	450,000			
合 計	500,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 698,128 千円 |
| (2) 交際費 | 100 千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 水道料金の減免措置等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、44,478千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、30,500千円と定める。

平成30年2月20日提出

明石市長 泉 房 穂

平成30年度明石市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 水道事業 収 益			6,672,150	
	1 営業収益		5,934,922	
		1 給 水 収 益	5,710,000	水道料金収入
		2 受 託 工 事 収 益	42,900	給水、その他工事の受託収益
		3 その他営業収益	182,022	下水道使用料徴収事務負担金ほか
	2 営業外収益		735,628	
		1 受 取 利 息	2,000	事業運営資金の預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	44,478	水道料金の基本料金減免措置ほか
		3 長 期 前 受 金 戻 入	465,000	長期前受金の当年度減価償却見合い分
		4 雑 収 益	224,150	施設分担金、不用品売却収益ほか
	3 特別利益		1,600	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1,500	固定資産の売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	100	前年度以前の損益の修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 費 用			6,237,568	
	1 営業費用		5,898,068	
		1 原水及び浄水費	2,395,378	原浄水施設の維持管理に要する費用及び受水費
		2 配水及び給水費	992,520	配水設備、給水装置及び量水器の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	41,816	受託工事に要する費用
		4 業 務 費	336,763	水道料金の調定、収納及び検針に要する費用
		5 総 係 費	302,190	水道事業活動の全般に関連する費用
		6 減 価 償 却 費	1,718,601	水道事業用資産等の年間法定償却額
		7 資 産 減 耗 費	110,300	固定資産の除却費及び貯蔵品の減耗費
		8 その他営業費用	500	材料売却原価
		2 営業外費用	327,000	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	197,000	企業債の支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	130,000	水道事業に係る消費税及び地方消費税
		3 特別損失	7,500	
		1 固定資産売却損	2,500	固定資産の売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	5,000	過年度水道料金等の調定減額ほか
		4 予 備 費	5,000	
	1 予 備 費	5,000	上記以外の予定外経費	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			570,812	
	1 企 業 債		500,000	
		1 企 業 債	500,000	上水道事業債
	2 工 事 負 担 金		39,305	
		1 工 事 負 担 金	39,305	施設拡張改良工事負担金ほか
	3 他 会 計 負 担 金		29,007	
		1 他 会 計 負 担 金	29,007	消火栓設置負担金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		2,500	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		2,500	固定資産の売却代金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,959,387	
	1 建 設 改 良 費		1,262,936	
		1 第 3 次 整 備 費	104,900	原浄配水施設等事業費
		2 老 朽 管 整 備 費	666,500	老朽配水管布設替工事ほか
		3 建 設 改 良 費	380,200	配水管布設替工事ほか
		4 固 定 資 産 購 入 費	29,570	量水器購入費ほか
		5 事 務 費	81,766	建設改良に係る給与費等
	2 企 業 債 還 金		691,451	
		1 企 業 債 還 金	691,451	企業債の償還元金
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	上記以外の予定外経費

平成30年度明石市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1)	当年度純利益	368,562 千円
(2)	減価償却費	1,718,601 千円
(3)	引当金の増減額 (△は減少)	△ 19,616 千円
(4)	長期前受金戻入額	△ 465,000 千円
(5)	受取利息	△ 2,000 千円
(6)	支払利息	197,000 千円
(7)	固定資産売却益 (△は益)	△ 1,389 千円
(8)	固定資産除却費	110,000 千円
(9)	固定資産売却損	2,500 千円
(10)	未収金の増減額 (△は増加)	3,344 千円
(11)	貯蔵品の増減額 (△は増加)	800 千円
(12)	未払金の増減額 (△は減少)	△ 44,915 千円
	小計	1,867,887 千円
(13)	利息の受取額	2,000 千円
(14)	利息の支払額	△ 197,000 千円
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,672,887 千円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1)	有形固定資産の取得による支出	△ 1,177,212 千円
(2)	有形固定資産の売却による収入	3,705 千円
(3)	有形固定資産の取得による負担金収入	65,401 千円
(4)	長期資金運用による支出	△ 660,000 千円
(5)	長期資金運用による収入	664,000 千円
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,104,106 千円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000 千円
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 691,451 千円
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,451 千円

資金増加額 (又は減少額)	377,330 千円
資金期首残高	3,207,429 千円
資金期末残高	3,584,759 千円

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1 (18) 55	690	266,300	6,400	253,680	527,070	90,142	617,212
	資本勘定支弁職員	0 (0) 9	0	39,200	0	28,180	67,380	13,536	80,916
	合 計	1 (18) 64	690	305,500	6,400	281,860	594,450	103,678	698,128
前 年 度	損益勘定支弁職員	1 (19) 55	780	274,500	3,000	275,500	553,780	87,890	641,670
	資本勘定支弁職員	0 (0) 6	0	22,900	0	17,600	40,500	7,862	48,362
	合 計	1 (19) 61	780	297,400	3,000	293,100	594,280	95,752	690,032
比 較	損益勘定支弁職員	0 (△1) 0	△ 90	△ 8,200	3,400	△ 21,820	△ 26,710	2,252	△ 24,458
	資本勘定支弁職員	0 (0) 3	0	16,300	0	10,580	26,880	5,674	32,554
	合 計	0 (△1) 3	△ 90	8,100	3,400	△ 11,240	170	7,926	8,096

()内は短時間勤務職員を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	地 域	時 間 外 勤 務	管 理 職	特 殊 勤 務	期 末 勤 勉	通 勤	住 居	退 職 給 付
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	引 当 金 繰 入 額
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度		12,300	19,800	10,600	7,900	490	119,970	9,000	1,800	100,000
前 年 度		11,200	18,800	10,900	7,000	490	112,910	10,000	1,800	120,000
比 較		1,100	1,000	△ 300	900	0	7,060	△ 1,000	0	△ 20,000

2 給料及び手当の増減の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	8,100	人事院勧告に基づく 給与改定分	355	355	平成29年度人事院勧告に基づく 改定分(平均改定率+0.2%)
		現給保障額の段階的 引き下げ分	△ 420	△ 420	給与制度の総合的見直し導入時 等の現給保障制度について平成 30年度から毎年度△25%減額
		給料月額削減措置 の廃止分	253	253	55歳を超える管理職の給料月額 の減額措置(△1.5%)の廃止
		その他の増加分	7,912	7,912	職員構成の変動等に伴う増加
手 当	△ 11,240	人事院勧告に基づく 給与改定分	2,555	2,555	平成29年度人事院勧告に基づく 改定分(年間支給月数+0.1月)
			435	435	配偶者等に係る扶養手当の見直し
		その他の増減分	△ 14,230	扶養手当 地域手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末勤勉手当 通勤手当 退職給付引当金繰入額	665 1,000 △ 300 900 4,505 △ 1,000 △ 20,000

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職給料表(1))	技能員等 (企業職給料表(2))
平成29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	352,874	366,413
	平均給与月額 (円)	418,599	419,831
	平均年齢 (歳)	46.3	49.4
平成28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	354,155	372,090
	平均給与月額 (円)	415,152	429,741
	平均年齢 (歳)	46.8	50.6

(2) 初任給(平成30年4月1日現在)

区 分	事務・技術 (企業職給料表(1)) (円)	技能員等 (企業職給料表(2)) (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	151,500	151,500	151,500	151,500
大 学 卒	185,800		185,800	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術 (企業職給料表(1))			技能員等 (企業職給料表(2))		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年10月 1日現在	1級	(11) 4	(64.7) 8.2	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(6) 9	(35.3) 18.4	2級	(2) 2	(100.0) 20.0
	3級	(0) 2	(0.0) 4.1	3級	(0) 1	(0.0) 10.0
	4級	(0) 9	(0.0) 18.4	4級	(0) 5	(0.0) 50.0
	5級	(0) 19	(0.0) 38.8	5級	(0) 2	(0.0) 20.0
	6級	(0) 5	(0.0) 10.2			
	7級	(0) 1	(0.0) 2.0			
	8級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	計	(17) 49	(100.0) 100.0	計	(2) 10	(100.0) 100.0
平成28年10月 1日現在	1級	(11) 5	(55.0) 10.0	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(9) 4	(45.0) 8.0	2級	(3) 0	(100.0) 0.0
	3級	(0) 3	(0.0) 6.0	3級	(0) 1	(0.0) 10.0
	4級	(0) 12	(0.0) 24.0	4級	(0) 6	(0.0) 60.0
	5級	(0) 20	(0.0) 40.0	5級	(0) 3	(0.0) 30.0
	6級	(0) 5	(0.0) 10.0			
	7級	(0) 1	(0.0) 2.0			
	8級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	計	(20) 50	(100.0) 100.0	計	(3) 10	(100.0) 100.0

構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

()内は短時間勤務職員を外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	主任	係長	課長	次長	局長 部長

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務・技 術	技 能 員 等	
本 年 度 （ 平 成 30 年 1 月 1 日 昇 給 ）	職 員 数 (A) (人)	50	42	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	38	30	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	38	30	8
比 率 (B)/(A) (%)	76.0	71.4	100.0		
前 年 度 （ 平 成 29 年 1 月 1 日 昇 給 ）	職 員 数 (A) (人)	57	47	10	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	35	27	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	35	27	8
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	—	—	—
比 率 (B)/(A) (%)	61.4	57.4	80.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務・技 術	技 能 員 等
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.09	0.08	0.11
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成29年10月1日現在)	18.00	9.52	62.50
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	災 害 応 急 業 務 手 当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
一 般 会 計 の 制 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当（平成30年4月1日現在）

区 分	20年勤続 者の (月分)	25年勤続 者の (月分)	35年勤続 者の (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	企業債	一 般 会 計 出 資 金	料 金 収 入 等
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
浄水場夜間 休日運転管 理包括業務 委託	522,000	平成26年度 から平成29 年度まで	407,342	平成30年度	101,836	—	—	—	101,836
配水場・浄 水場施設警 備業務委託	21,900	平成28年度 から平成29 年度まで	14,290	平成30年度	7,150	—	—	—	7,150
施設維持管 理業務委託	15,000	—	—	平成30年度	15,000	—	—	—	15,000
配水管等 補修工事	223,000	—	—	平成30年度	223,000	—	—	—	223,000
源井設備水中 ポンプ修繕	20,000	—	—	平成30年度	20,000	—	—	—	20,000
水道メー ター修繕	38,000	—	—	平成30年度	38,000	—	—	—	38,000

平成29年度明石市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

1	営業収益		円		円		円
(1)	給水収益	5,379,631,000					
(2)	受託工事収益	25,936,000					
(3)	その他営業収益	<u>174,075,000</u>		5,579,642,000			
2	営業費用						
(1)	原水及び浄水費	2,264,092,000					
(2)	配水及び給水費	887,724,000					
(3)	受託工事費	19,732,000					
(4)	業務費	314,007,000					
(5)	総係費	252,325,000					
(6)	減価償却費	1,702,601,000					
(7)	資産減耗費	110,300,000					
(8)	その他営業費用	<u>500,000</u>		<u>5,551,281,000</u>			
	営業利益						28,361,000
3	営業外収益						
(1)	受取利息	9,000,000					
(2)	他会計補助金	43,349,000					
(3)	長期前受金戻入	470,000,000					
(4)	雑収	<u>248,256,000</u>		770,605,000			
4	営業外費用						
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>218,000,000</u>		218,000,000			
5	予備費						
(1)	予備費	<u>5,000,000</u>		<u>5,000,000</u>		<u>547,605,000</u>	
	経常利益						575,966,000
6	特別利益						
(1)	固定資産売却益	1,852,000					
(2)	過年度損益修正益	<u>93,000</u>		1,945,000			
7	特別損失						
(1)	固定資産売却損	2,500,000					
(2)	過年度損益修正損	4,636,000					
(3)	その他特別損失	<u>64,000,000</u>		<u>71,136,000</u>		<u>△ 69,191,000</u>	
	当年度純利益						506,775,000
	前年度繰越 利益剰余金						185,450,861
	その他未処分 利益剰余金変動額					<u>460,000,000</u>	
	当年度未処分 利益剰余金						<u>1,152,225,861</u>

平成29年度明石市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		2,956,963,841		
ロ 建 物	2,520,205,640			
減価償却累計額	<u>△ 1,715,421,779</u>	804,783,861		
ハ 構 築 物	55,291,163,330			
減価償却累計額	<u>△ 30,521,608,897</u>	24,769,554,433		
ニ 機 械 及 び 装 置	13,043,088,667			
減価償却累計額	<u>△ 8,476,752,962</u>	4,566,335,705		
ホ 車 両 運 搬 具	47,032,410			
減価償却累計額	<u>△ 40,091,758</u>	6,940,652		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	222,075,362			
減価償却累計額	<u>△ 160,782,812</u>	61,292,550		
有形固定資産合計			33,165,871,042	
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		<u>132,059,055</u>		
無形固定資産合計			132,059,055	
(3) 投資その他の資産				
イ 出 資 金		3,000,000		
ロ そ の 他 投 資		<u>1,459,000,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>1,462,000,000</u>	
固定資産合計				34,759,930,097
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			3,207,429,005	
(2) 未 収 金		633,343,550		
貸倒引当金		<u>△ 4,486,000</u>	628,857,550	
(3) 貯 蔵 品			32,385,835	
(4) 前 払 費 用			486,771	
(5) 前 払 金			229,109,020	
(6) その他流動資産			<u>200,000</u>	
流動資産合計				<u>4,098,468,181</u>
資 産 合 計				<u><u>38,858,398,278</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,071,255,238</u>		
	企業債合計		8,071,255,238	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	630,305,501		
	ロ 修繕引当金	<u>655,500,000</u>		
	引当金合計		<u>1,285,805,501</u>	
	固定負債合計			9,357,060,739
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>691,451,000</u>		
	企業債合計		691,451,000	
(2)	未払金		900,000,000	
(3)	前受金		21,673,580	
(4)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>42,910,000</u>		
	引当金合計		42,910,000	
(5)	その他流動負債		<u>103,609,231</u>	
	流動負債合計			1,759,643,811
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額 収益化累計額	3,958,083,285 <u>△ 2,239,310,435</u>		1,718,772,850
	ロ 工事負担金 収益化累計額	11,813,197,047 <u>△ 7,572,623,510</u>		4,240,573,537
	ハ 設備負担金 収益化累計額	189,406,313 <u>△ 179,438,081</u>		9,968,232
	ニ 消火栓設置負担金 収益化累計額	932,740,682 <u>△ 517,319,941</u>		415,420,741
	ホ 国庫補助金 収益化累計額	1,262,250,296 <u>△ 863,383,770</u>		398,866,526
	ヘ 一般会計負担金 収益化累計額	11,328,065 <u>△ 7,515,353</u>		3,812,712
	ト その他資本剰余金 収益化累計額	92,301,684 <u>△ 61,231,983</u>		31,069,701
	繰延収益合計			<u>6,818,484,299</u>
	負債合計			17,935,188,849

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金	<u>16,601,704,014</u>	
	資 本 金 合 計		16,601,704,014
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	20,239,675	
	ロ 保 險 差 益	66,404	
	ハ 工 事 負 担 金	503,486,314	
	ニ 設 備 負 担 金	144,414,659	
	ホ 消火栓設置負担金	272,528,270	
	ヘ 施 設 分 担 金	131,879,000	
	ト 国 庫 補 助 金	<u>423,665,232</u>	
	資本剰余金合計		1,496,279,554
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	1,673,000,000	
	ロ 当年度未処分 利益剰余金	<u>1,152,225,861</u>	
	利益剰余金合計		2,825,225,861
	剰 余 金 合 計		<u>4,321,505,415</u>
	資 本 合 計		<u>20,923,209,429</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>38,858,398,278</u>

平成30年度明石市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		2,956,963,841		
ロ 建 物	2,520,205,640			
減価償却累計額	△ 1,774,556,779	745,648,861		
ハ 構 築 物	56,243,366,330			
減価償却累計額	△ 31,698,507,897	24,544,858,433		
ニ 機 械 及 び 装 置	13,149,050,667			
減価償却累計額	△ 8,941,230,962	4,207,819,705		
ホ 車 両 運 搬 具	48,143,410			
減価償却累計額	△ 41,846,758	6,296,652		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	225,195,362			
減価償却累計額	△ 168,515,812	56,679,550		
有形固定資産合計			32,518,267,042	
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		123,458,055		
無形固定資産合計			123,458,055	
(3) 投資その他の資産				
イ 出 資 金		3,000,000		
ロ その他投資		1,455,000,000		
投資その他の資産合計			1,458,000,000	
固定資産合計				34,099,725,097
流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			3,584,758,563	
(2) 未 収 金		630,000,000		
貸倒引当金	△ 3,858,000	626,142,000		
(3) 貯 蔵 品			31,585,835	
(4) 前 払 費 用			486,771	
(5) 前 払 金			229,109,020	
(6) その他流動資産			200,000	
流動資産合計			4,472,282,189	
資 産 合 計			<u>38,572,007,286</u>	

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,892,371,238</u>	
	企業債合計		7,892,371,238
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	608,467,759	
	ロ 修繕引当金	<u>655,500,000</u>	
	引当金合計		<u>1,263,967,759</u>
	固定負債合計		9,156,338,997
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>678,884,000</u>	
	企業債合計		678,884,000
(2)	未払金		855,084,750
(3)	前受金		21,673,580
(4)	引当金		
	イ 賞与等引当金	<u>45,760,000</u>	
	引当金合計		45,760,000
(5)	その他流動負債		<u>103,609,231</u>
	流動負債合計		1,705,011,561
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
	イ 受贈財産評価額	3,958,083,285	
	収益化累計額	<u>△ 2,342,252,435</u>	1,615,830,850
	ロ 工事負担金	11,849,591,047	
	収益化累計額	<u>△ 7,873,096,510</u>	3,976,494,537
	ハ 設備負担金	189,406,313	
	収益化累計額	<u>△ 179,676,081</u>	9,730,232
	ニ 消火栓設置負担金	961,747,682	
	収益化累計額	<u>△ 546,895,941</u>	414,851,741
	ホ 国庫補助金	1,262,250,296	
	収益化累計額	<u>△ 892,458,770</u>	369,791,526
	ヘ 一般会計負担金	11,328,065	
	収益化累計額	<u>△ 7,810,353</u>	3,517,712
	ト その他資本剰余金	92,301,684	
	収益化累計額	<u>△ 63,632,983</u>	28,668,701
	繰延収益合計		<u>6,418,885,299</u>
	負債合計		17,280,235,857

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金	<u>16,601,704,014</u>	
	資 本 金 合 計		16,601,704,014
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	20,239,675	
	ロ 保 険 差 益	66,404	
	ハ 工 事 負 担 金	503,486,314	
	ニ 設 備 負 担 金	144,414,659	
	ホ 消火栓設置負担金	272,528,270	
	ヘ 施 設 分 担 金	131,879,000	
	ト 国 庫 補 助 金	<u>423,665,232</u>	
	資本剰余金合計		1,496,279,554
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	1,673,000,000	
	ロ 当 年 度 未 処 分		
	利 益 剰 余 金	<u>1,520,787,861</u>	
	利益剰余金合計		<u>3,193,787,861</u>
	剰 余 金 合 計		<u>4,690,067,415</u>
	資 本 合 計		<u>21,291,771,429</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>38,572,007,286</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数
建物 8～50年
構築物 10～80年
機械及び装置 5～40年
車両運搬具 4～5年
工具器具及び備品 3～40年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数
施設利用権 10～40年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上された修繕引当金は、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため記載を省略している。

平成30年度明石市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考			
水道事業収益		6,672,150				
営業収益		5,934,922				
給水収益		5,710,000				
水道料金		5,710,000				
区 分	内 訳		口 径	使用水量(m ³)	金額(千円)	単価(円)
増加予定給水戸数	2,200 戸		25mm以下	25,250,000	3,710,000	146.93
1人1日最大配水量	336 ℓ		40mm	1,844,000	564,000	305.86
1人1日平均配水量	296 ℓ		50mm	1,414,000	436,000	308.35
1日最大配水量	101,000 m ³		75mm	1,093,000	340,000	311.07
1日平均配水量	89,068 m ³		100mm	585,000	183,000	312.82
年間総配水量	32,510,000 m ³		150mm	1,514,000	477,000	315.06
年間有収水量	31,700,000 m ³		合 計	31,700,000	5,710,000	180.13
有 収 率	97.5 %					
受託工事収益		42,900				
給水工事収益		3,700	給水装置工事の穿孔監督費			
その他工事収益		39,200	配水管移設工事等に係る受託工事収益			
その他営業収益		182,022				
手 数 料		6,500	設計審査手数料			
消火栓維持 負担金		31,119	消火栓補修負担金			
材料売却収益		100	貯蔵品売却収益			
下水道使用料 徴収事務負担金		144,303	下水道使用料徴収事務受託による			
営業外収益		735,628				
受 取 利 息		2,000				
預 金 利 息		2,000	事業運営資金の預金利息			
他会計補助金		44,478				
一般会計補助金		44,478	水道料金の基本料金減免措置ほか			
長期前受金戻入		465,000				
長期前受金戻入		465,000	長期前受金の当年度減価償却見合い分			

雑 収 益		224,150	
	不用品売却収益	100	撤去品、その他不用品売却収益
	施設分担金	220,000	給水装置の新設及び増径に伴う分担金
	その他雑収益	4,050	上記以外の営業外収益
特別利益		1,600	
固定資産売却益		1,500	
	固定資産売却益	1,500	固定資産の売却益
過年度損益修正		100	
	過年度損益修正	100	前年度以前の損益の修正益

支 出

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
水道事業費用		6,237,568	
営業費用		5,898,068	
原水及び浄水費		2,395,378	
給 料		83,400	職員数 19名 (4名) ()内は短時間勤務職員数を外書き
手 当 等		34,720	扶養手当 2,800 千円 地域手当 5,200 千円 時間外勤務手当 1,200 千円 特殊勤務手当 360 千円 期末勤勉手当 20,700 千円 管理職手当 900 千円 通勤手当 2,300 千円 住居手当 400 千円 児童手当 860 千円
賞与等引当金繰入額		11,580	賞与等引当金として計上するための繰入額
法定福利費		24,640	共済組合費ほか
旅 費		150	普通旅費
備 消 品 費		3,000	事務用消耗品ほか
燃 料 費		900	自動車用燃料ほか
光 熱 水 費		1,640	原浄水施設光熱水費
通 信 運 搬 費		11,160	テレメーター回線使用料ほか
委 託 料		277,000	水質検査業務委託ほか
手 数 料		14,280	脱水ケーキ処分手数料ほか
賃 借 料		8,590	源井用地賃借料ほか

修繕費	240,000	原浄水設備等修繕費ほか
動力費	410,000	原浄水施設電力料金
薬品費	84,900	ポリ塩化アルミニウムほか
材料費	500	修繕用材料
負担金	6,326	大阪湾フェニックス建設工事に係る負担金ほか
受水費	1,181,338	兵庫県水道用水供給事業からの受水費
報償費	54	水質検査謝礼金
交付金	1,200	国有資産等所在市町村交付金
配水及び給水費	992,520	
給料	98,900	職員数 21名 (6名)
手当等	43,240	扶養手当 3,300 千円 地域手当 6,300 千円 時間外勤務手当 2,200 千円 特殊勤務手当 90 千円 期末勤勉手当 26,100 千円 管理職手当 900 千円 通勤手当 3,000 千円 児童手当 1,350 千円
賞与等引当金繰入額	14,630	賞与等引当金として計上するための繰入額
賃金	6,400	臨時職員分
法定福利費	31,171	共済組合費ほか
旅費	250	普通旅費
備用品費	3,300	事務用消耗品ほか
燃料費	1,040	自動車用燃料ほか
光熱水費	260	水道サービスセンターほか光熱水費
印刷製本費	280	配水及び給水業務帳票印刷ほか
通信運搬費	580	電話使用料ほか
委託料	472,819	消火栓補修、公道漏水修繕業務ほか
手数料	10,140	クリーニング代ほか
賃借料	810	配水管用地賃借料ほか
修繕費	124,200	給水管切替工事、メーター修理ほか
路面復旧費	88,000	漏水修繕工事跡舗装復旧工事
材料費	5,000	修繕工事に用材料ほか
負担金	11,500	管路図修正に伴う負担金ほか
工事請負費	80,000	配水管布設替ほか工事に伴う給水管切替工事

受託工事費		41,816	
	給料	4,700	職員数 1名
	手当等	3,430	扶養手当 700千円 地域手当 400千円 時間外勤務手当 100千円 特殊勤務手当 10千円 期末勤勉手当 1,500千円 通勤手当 500千円 児童手当 220千円
	賞与等引当金額 繰入額	800	賞与等引当金として計上するための繰入額
	法定福利費	1,701	共済組合費ほか
	委託料	6,000	水管橋移設に伴う保守管理業務委託
	賃借料	185	水管橋移設に伴う用地賃借料
	工事請負費	25,000	仮設水管橋撤去工事ほか
業務費		336,763	
	給料	29,700	職員数 4名(7名)
	手当等	12,100	扶養手当 600千円 地域手当 1,900千円 時間外勤務手当 600千円 期末勤勉手当 7,200千円 管理職手当 900千円 通勤手当 800千円 児童手当 100千円
	賞与等引当金額 繰入額	4,150	賞与等引当金として計上するための繰入額
	法定福利費	8,753	共済組合費ほか
	旅費	50	普通旅費
	備用品費	1,000	事務用消耗品ほか
	燃料費	300	自動車用燃料
	印刷製本費	800	料金収納関係用帳票印刷ほか
	通信運搬費	180	郵便料ほか
	委託料	270,500	検針・収納・電算処理業務委託ほか
	手数料	3,730	料金口座振替手数料ほか
	賃借料	300	コピー機借上料ほか
	修繕費	100	自動車修理ほか
	負担金	1,200	市民センター水道業務取扱負担金
	貸倒引当金額 繰入額	3,900	貸倒引当金として計上するための繰入額
総係費		302,190	
	給料	49,600	管理者 1名、職員数 10名(1名)

手 当 等	30,810	扶養手当 2,300 千円 地域手当 3,400 千円 時間外勤務手当 3,200 千円 特殊勤務手当 20 千円 期末勤勉手当 14,700 千円 管理職手当 4,300 千円 通勤手当 1,400 千円 住居手当 400 千円 児童手当 1,090 千円
賞与等引当金額 繰入	8,200	賞与等引当金として計上するための繰入額
報 酬	690	産業医報酬ほか
法 定 福 利 費	17,517	共済組合費ほか
旅 費	1,300	普通旅費
退職給付引当金額 繰入	100,000	退職給付引当金として計上するための繰入額
被 服 費	1,400	作業服ほか
備 消 品 費	3,300	事務用消耗品ほか
燃 料 費	50	自動車用燃料
光 熱 水 費	180	分庁舎下水道使用料
印 刷 製 本 費	340	管理用帳票印刷ほか
通 信 運 搬 費	660	郵便料ほか
委 託 料	9,960	財務会計システム保守業務ほか
手 数 料	155	出納取扱金融機関事務取扱手数料ほか
賃 借 料	750	コピー機借上料ほか
修 繕 費	5,700	庁舎の補修ほか
補 償 費	2,000	事故補償費
負 担 金	62,677	庁舎維持管理経費負担金ほか
研 修 費	1,340	職員研修費
報 償 費	30	謝礼
会 議 費	50	各種連絡機関との会議費
厚 生 費	1,928	職員厚生費
交 際 費	100	水道事業交際費
会 費 負 担 金	794	日本水道協会会費ほか
保 険 料	2,405	自動車損害賠償保険料ほか
自 動 車 重 量 税	54	自動車重量税
雑 費	200	上記以外の経費

減価償却費		1,718,601	
	有形固定資産 減価償却費	1,710,000	水道事業用資産の年間法定償却額
	無形固定資産 減価償却費	8,601	施設利用権の年間法定償却額
資産減耗費		110,300	
	固定資産除却費	110,000	固定資産の除却費
	たな卸資産減耗費	300	貯蔵品の減耗費
その他営業費用		500	
	材料売却原価	500	貯蔵品売却原価
営業外費用		327,000	
支払利息及び 企業債取扱諸費		197,000	
	企業債利息	197,000	企業債の支払利息
消費税及び 地方消費税		130,000	
	消費税及び 地方消費税	130,000	水道事業に係る消費税及び地方消費税
特別損失		7,500	
固定資産売却損		2,500	
	固定資産売却損	2,500	量水器売却損ほか
過年度損益 修正損		5,000	
	過年度損益 修正損	5,000	過年度水道料金等の調定減額ほか
予備費		5,000	
予備費		5,000	
	予備費	5,000	上記以外の予定外経費

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
資本的収入		570,812	
企業債		500,000	
企業債		500,000	
企業債		500,000	第3次整備事業 50,000 千円 老朽管整備事業 450,000 千円
工事負担金		39,305	
工事負担金		39,305	
工事負担金		39,305	施設拡張改良工事負担金ほか
他会計負担金		29,007	
他会計負担金		29,007	
消火栓設置負担金		29,007	消火栓新設負担金
固定資産売却代金		2,500	
固定資産売却代金		2,500	
固定資産売却代金		2,500	固定資産の売却代金

支 出

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
資本的支出		1,959,387	
建設改良費		1,262,936	
第3次整備事業費		104,900	
原浄水施設費		36,000	水道施設整備工事
配水施設費		27,000	配水管布設工事
委託料		41,400	水道施設基本設計委託ほか
事業諸費		500	事務経費ほか

老朽管整備 事業費		666,500		
	配水施設費	648,000	老朽配水管布設替工事	
	委託料	18,000	配水管布設替工事設計委託ほか	
	事業諸費	500	事務経費ほか	
建設改良 事業費		380,200		
	原浄水施設費	277,000	水道施設改良工事	
	配水施設費	86,000	配水管布設替工事ほか	
	委託料	17,200	設備改築実施設計委託ほか	
固定資産 購入費		29,570		
	車両運搬具 購入費	1,200	事業用車両	
	工具器具及び 備品購入費	3,370	事業用備品	
	量水器購入費	25,000	量水器	
事務費		81,766		
	給料	39,200	職員数 9名	
	手当等		23,660	扶養手当 2,600 千円
				地域手当 2,600 千円
				時間外勤務手当 3,300 千円
				特殊勤務手当 10 千円
				期末勤勉手当 11,400 千円
		管理職手当 900 千円		
		通勤手当 1,000 千円		
	住居手当 1,000 千円			
	児童手当 850 千円			
賞与等引当金 繰入額	6,400	賞与等引当金として計上するための 繰入額		
法定福利費	12,506	共済組合費ほか		
企業債償還金		691,451		
企業債償還金		691,451		
	企業債償還金	691,451	企業債の償還元金	
予備費		5,000		
予備費		5,000		
	予備費	5,000	上記以外の予定外経費	